



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 イートアンド株式会社
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 橋本 裕之

TEL 03-5769-5050

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,361	4.1	810	2.9	808	1.2	340	1.4
2019年3月期	29,164	3.5	834	8.2	798	7.4	336	56.1

(注) 包括利益 2020年3月期 345百万円 (5.5%) 2019年3月期 327百万円 (51.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	33.56		4.7	4.4	2.7
2019年3月期	34.57	34.53	5.6	4.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 8百万円 2019年3月期 15百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	18,952	7,440	39.2	730.52
2019年3月期	18,140	7,184	39.5	706.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,420百万円 2019年3月期 7,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,199	3,441	815	933
2019年3月期	815	2,128	2,827	2,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		3.75		3.75	7.50	71	21.7	1.2
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	88	29.8	1.4
2021年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭
 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭
 2021年3月期の配当性向(連結)につきましては、連結業績予想を未定としているため、算出しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な中、店舗営業時間の短縮や臨時休業等の対応により、業績に大きな影響を及ぼす状況が続いております。このような厳しい経営環境を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。
 なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,158,190 株	2019年3月期	10,158,190 株
期末自己株式数	2020年3月期	921 株	2019年3月期	876 株
期中平均株式数	2020年3月期	10,157,307 株	2019年3月期	9,723,029 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,281	3.7	684	15.9	695	12.9	197	23.9
2019年3月期	27,264	3.0	814	5.9	798	4.0	259	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	19.45	
2019年3月期	26.70	26.67

(注)2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	18,576		7,227		38.9		711.38	
2019年3月期	17,869		7,119		39.8		700.72	

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,225百万円 2019年3月期 7,117百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、10～12月の第3四半期において、消費増税前の駆け込み需要の反動や大型台風等の天候不順の影響により個人消費や企業の設備投資が減少したことに加え、米中貿易摩擦の再燃への懸念などを背景に輸出不振が続き、5四半期振りにマイナス成長となりました。更に、これに続く1～3月の第4四半期では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気が更に大きく下振れする懸念が現実化しております。

これまで世界景気を牽引してきた中国経済は、四半期ベースでは統計を開始した1992年以降で初めてのマイナス成長に陥りました。また、中国以外でも全世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が急速に進んだ結果、世界経済の下振れ懸念が一層強まり、財・サービスの輸出は低迷を続けております。

本邦国内においても、外国人観光客によるインバウンド需要は大幅に減少したほか、国内個人消費も感染拡大を懸念した自粛ムードの高まりから、イベント関連支出や旅行・外食などのサービス関連支出も大幅に縮小しており、さらに東京オリンピック・パラリンピックの開催延期などを受けて、国内景気は一段と冷え込むリスクに直面しております。

一般の消費動向におきましては、感染収束の見通しが依然不透明である中、自粛ムード解消と消費回復への転換のタイミングも現時点では見通せず、当面の推移には引き続き注意を要するものと予想されます。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染防止対策のため、外食事業者の中には休業や営業時間短縮に追い込まれる事例も少なくなく、外食業界の低迷は深刻度を増しております。しかしながらその一方で、政府や地方自治体による不要不急の外出自粛要請を受けて、いわゆる「巣ごもり需要」が堅調に推移しており、長期保存が可能な食品や簡単に調理可能な冷凍食品・レトルト食品等へのニーズが拡大しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2019年9月に主力ブランドである「大阪王将」が創業50周年を迎えました。また、同年11月には群馬県にある現工場（関東第一工場）の隣接地に関東第二工場を竣工し、操業を開始しました。AI技術・ロボット化を積極的に導入した最新の設備で、従来に比べて格段に効率的な生産が可能となる体制を構築しております。厳しい事業環境の中ではありますが、生産事業を中心に食品事業と外食事業の両輪を展開する当社独自のビジネスモデルの強みをいかに発揮することで、安定した業容を維持しながら商品力の強化とヒット商品創出に注力し、お客様への訴求力を向上させ、さらなる拡販を図っております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高が303億61百万円（前期比4.1%増）、営業利益が8億10百万円（前期比2.9%減）、経常利益が8億8百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億40百万円（前期比1.4%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、主力製品である「大阪王将 羽根つき餃子」が2019年1月～2019年12月における単品売上として100億円（当社出荷ベース）を達成しました。

また、2020年2月下旬には家庭用新商品4品、リニューアル品8品の販売を開始しております。中でも「大阪王将 冷やし餃子」は、冷凍餃子のジャンルでは未開拓であった流水解凍で食べられる新感覚の餃子として、高い評価を頂いております。

なお、当連結会計年度では、冷凍食品のパッケージに大阪王将の店舗で使える割引券を印刷し冷凍食品購買のお客様に店舗の味も楽しんで頂けるキャンペーンを実施し、これも大変ご好評をいただきました。今後も、当社独自のビジネスモデルの強みである食品事業と外食事業のシナジーを更に強化する取り組みを推進してまいります。

以上の結果、食品事業における当連結会計年度の売上高は、162億97百万円（前期比9.6%増）となりました。

② 外食事業

外食事業では、創業50周年を迎えた大阪王将の店舗におきまして、「原点回帰」をテーマに炒飯やレバニラ炒め・麻婆豆腐等の主力商品を改めて徹底的に磨き上げるとともに、さまざまな新商品のご提供や創業50周年の販促キャンペーンを実施しました。また、当社理念である「自社独自の高い質感」にこだわった「お客様に心から満足していただける」味とサービスを更に追及するため、調理技術やメニュー開発等の一層の強化を図るべく社内態勢の整備を進めました。さらに、「黄色い看板」で創業当時の懐かしい中華食堂をイメージした店舗改装を引き続き加速させるなど、お客様にこれからも親しんでいただける店舗づくりに向け継続的に取り組んでおります。

カフェ・ベーカリー業態におきましても、引き続き積極的な出店を進めるとともに、酵母など食材にこだわった訴求力のある商品やサービスのご提案を通じて、「R Baker」ブランドの認知度向上に努めております。

なお、当連結会計年度におきましては、加盟店17店舗（うち海外5店舗）、直営店11店舗の計28店舗を出店した一方、加盟店19店舗（うち海外7店舗）を閉店した結果、当連結会計年度末店舗数は、加盟店397店舗（うち海外46店舗）、直営店94店舗（うち海外1店舗）の計491店舗（うち海外47店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い6店舗を直営店から加盟店へ、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当連結会計年度の売上高は、140億64百万円（前期比1.6%減）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2019年3月31日)			当連結会計年度末 (2020年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	38	308	346	37	315	352
ラーメン	19	24	43	19	21	40
よってこや	4	13	17	3	10	13
太陽のトマト麺	12	11	23	12	11	23
その他ラーメン	3	0	3	4	0	4
その他業態	31	13	44	37	15	52
カフェ	20	11	31	25	14	39
その他業態	11	2	13	12	1	13
海外	0	49	49	1	46	47
合計	88	394	482	94	397	491

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末より8億12百万円増加し、189億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より19億49百万円減少し、78億26百万円となりました。主な要因は、関東第二工場の建設に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より27億61百万円増加し、111億25百万円となりました。主な要因は、関東第二工場の建設に伴う建物ならびにその他有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末より5億55百万円増加し、115億12百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より2億58百万円減少し、84億79百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より8億14百万円増加し、30億32百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末より2億56百万円増加し、74億40百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億25百万円の計上、減価償却費7億3百万円の計上などが増加の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億15百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入13億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.6	92.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.7	100.0

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束見通しは依然として不透明であり、我が国経済に与える影響が一段と深刻化する可能性が高まっております。堅調に推移を続けてきた国内の雇用・所得環境も悪化し、国内の経済活動が短期間で元の水準に回復することは難しいとの指摘もあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、「フルライン型フードメーカー」機能の最大化を図り、日本一の「食のライフプランニングカンパニー」を目指し、今こそ唯一無二のビジネスモデルである会社として『生産事業』、『食品事業』、『外食事業』のシナジーを発揮し、成長してまいります。

なお、2021年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な状況を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,530	933,806
売掛金	5,889,142	5,406,715
商品及び製品	907,256	776,355
原材料及び貯蔵品	341,844	285,761
その他	286,673	433,031
貸倒引当金	△8,778	△8,778
流動資産合計	9,776,668	7,826,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,051,740	5,378,175
機械装置及び運搬具	1,098,853	1,858,205
工具、器具及び備品	276,688	398,132
土地	1,513,892	1,513,892
リース資産	39,831	34,028
建設仮勘定	616,769	33,680
有形固定資産合計	6,597,776	9,216,115
無形固定資産		
のれん	45,372	36,995
ソフトウェア	75,273	99,226
その他	21,552	17,772
無形固定資産合計	142,197	153,995
投資その他の資産		
投資有価証券	30,856	21,103
差入保証金	856,593	921,481
繰延税金資産	494,258	500,332
その他	259,810	330,347
貸倒引当金	△17,534	△17,534
投資その他の資産合計	1,623,985	1,755,729
固定資産合計	8,363,959	11,125,840
資産合計	18,140,628	18,952,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,851,319	2,300,265
短期借入金	1,610,000	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	399,312	513,178
未払金	2,076,510	2,227,123
未払法人税等	195,659	204,182
賞与引当金	189,811	155,505
役員賞与引当金	28,221	22,220
売上割戻引当金	665,437	830,359
その他	721,309	586,459
流動負債合計	8,737,581	8,479,294
固定負債		
長期借入金	891,267	1,665,570
長期預り保証金	734,403	743,445
退職給付に係る負債	146,738	161,062
役員退職慰労引当金	414,410	436,040
その他	31,764	26,728
固定負債合計	2,218,583	3,032,846
負債合計	10,956,164	11,512,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016,378	2,016,378
資本剰余金	1,946,270	1,946,270
利益剰余金	3,198,696	3,450,687
自己株式	△655	△740
株主資本合計	7,160,689	7,412,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,051	2,674
為替換算調整勘定	12,876	12,938
退職給付に係る調整累計額	△4,259	△8,150
その他の包括利益累計額合計	11,667	7,462
新株予約権	2,040	2,040
非支配株主持分	10,065	18,493
純資産合計	7,184,463	7,440,592
負債純資産合計	18,140,628	18,952,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,164,379	30,361,876
売上原価	17,412,868	18,234,944
売上総利益	11,751,510	12,126,932
販売費及び一般管理費	10,917,072	11,316,696
営業利益	834,438	810,235
営業外収益		
受取利息	89	339
受取配当金	157	175
受取手数料	1,375	840
補助金収入	5,782	4,091
協賛金収入	-	11,014
その他	1,708	3,582
営業外収益合計	9,112	20,042
営業外費用		
支払利息	10,684	11,452
株式交付費	16,794	-
持分法による投資損失	15,611	8,971
その他	2,178	1,797
営業外費用合計	45,268	22,220
経常利益	798,282	808,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,500	-
関係会社事業損失引当金戻入額	12,878	-
関係会社株式売却益	8,798	-
特別利益合計	25,177	-
特別損失		
固定資産除売却損	31,952	1,294
店舗閉鎖損失	20,038	7,785
減損損失	295,187	173,661
その他	14,154	276
特別損失合計	361,333	183,018
税金等調整前当期純利益	462,126	625,038
法人税、住民税及び事業税	250,685	279,936
法人税等調整額	△127,809	△4,194
法人税等合計	122,876	275,742
当期純利益	339,249	349,295
非支配株主に帰属する当期純利益	3,147	8,428
親会社株主に帰属する当期純利益	336,102	340,867

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	339,249	349,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△376
退職給付に係る調整額	△4,259	△3,890
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,871	62
その他の包括利益合計	△12,115	△4,205
包括利益	327,134	345,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,987	336,662
非支配株主に係る包括利益	3,147	8,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,296	890,187	2,933,947	△578	4,783,853
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	22,104	22,104			44,209
新株の発行	1,033,977	1,033,977			2,067,955
剰余金の配当			△71,354		△71,354
親会社株主に 帰属する当期純利益			336,102		336,102
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,056,082	1,056,082	264,748	△76	2,376,836
当期末残高	2,016,378	1,946,270	3,198,696	△655	7,160,689

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,035	20,747	-	23,783	3,556	6,918	4,818,111
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							44,209
新株の発行							2,067,955
剰余金の配当							△71,354
親会社株主に 帰属する当期純利益							336,102
自己株式の取得							△76
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	15	△7,871	△4,259	△12,115	△1,516	3,147	△10,484
当期変動額合計	15	△7,871	△4,259	△12,115	△1,516	3,147	2,366,352
当期末残高	3,051	12,876	△4,259	11,667	2,040	10,065	7,184,463

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016,378	1,946,270	3,198,696	△655	7,160,689
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					-
新株の発行					-
剰余金の配当			△88,876		△88,876
親会社株主に 帰属する当期純利益			340,867		340,867
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	251,990	△84	251,906
当期末残高	2,016,378	1,946,270	3,450,687	△740	7,412,596

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,051	12,876	△4,259	11,667	2,040	10,065	7,184,463
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							-
新株の発行							-
剰余金の配当							△88,876
親会社株主に 帰属する当期純利益							340,867
自己株式の取得							△84
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	△376	62	△3,890	△4,205	-	8,428	4,223
当期変動額合計	△376	62	△3,890	△4,205	-	8,428	256,129
当期末残高	2,674	12,938	△8,150	7,462	2,040	18,493	7,440,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,126	625,038
減価償却費	841,024	703,716
のれん償却額	8,376	8,376
持分法による投資損益 (△は益)	15,611	8,971
減損損失	295,187	173,661
店舗閉鎖損失	20,038	7,785
関係会社事業損失引当金戻入額 (△は益)	△12,878	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,798	-
その他の特別損益 (△は益)	14,154	276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,404	8,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,350	21,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,898	△34,305
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,570	△6,001
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	38,987	164,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,625	-
受取利息及び受取配当金	△247	△514
支払利息	10,684	11,452
株式交付費	16,794	-
為替差損益 (△は益)	867	13
固定資産除売却損益 (△は益)	31,952	1,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,879	480,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309,816	186,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,565	△551,053
未払金の増減額 (△は減少)	△63,713	△54,493
預り保証金の増減額 (△は減少)	△9,056	9,042
その他	35,183	△291,969
小計	1,069,490	1,474,536
利息及び配当金の受取額	247	514
利息の支払額	△10,780	△11,987
法人税等の支払額	△243,315	△263,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,641	1,199,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,040,967	△3,196,134
有形固定資産の売却による収入	8,915	242
無形固定資産の取得による支出	△19,667	△63,769
投資有価証券の取得による支出	△648	△662
非連結子会社株式の取得による支出	△15,176	△53,922
差入保証金の差入による支出	△82,930	△98,196
差入保証金の回収による収入	29,824	21,714
その他	△7,861	△50,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128,511	△3,441,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	195,000	30,000
長期借入れによる収入	880,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△257,762	△411,831
株式の発行による収入	2,051,161	-
配当金の支払額	△71,354	△88,876
リース債務の返済による支出	△11,929	△13,603
ストックオプションの行使による収入	42,693	-
その他	△76	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,827,732	815,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,514,862	△1,426,723
現金及び現金同等物の期首残高	845,667	2,360,530
現金及び現金同等物の期末残高	2,360,530	933,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降の新規取得建物附属設備ならびに新規取得構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しました。

この変更は、関東第二工場の建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も長期に亘り安定的な稼働が見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は148,133千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」および「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店への販売ならびにECビジネス物品販売サイトを活用した「大阪王将」ブランドの冷凍食品等の販売をしております。「外食事業」は、「大阪王将」を中心とした外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,870,103	14,294,275	29,164,379	—	29,164,379
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,902	—	19,902	△19,902	—
計	14,890,006	14,294,275	29,184,282	△19,902	29,164,379
セグメント利益	678,546	407,061	1,085,608	△251,169	834,438
セグメント資産	9,611,286	5,523,847	15,135,133	3,005,494	18,140,628
その他の項目					
減価償却費	354,555	486,469	841,024	—	841,024
のれんの償却額	—	8,376	8,376	—	8,376
持分法適用会社への投資額	—	20,354	20,354	—	20,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,116,648	885,790	2,002,439	1,639	2,004,079

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△251,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,005,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,297,174	14,064,702	30,361,876	—	30,361,876
セグメント間の内部売上高 または振替高	30,257	—	30,257	△30,257	—
計	16,327,431	14,064,702	30,392,134	△30,257	30,361,876
セグメント利益	961,948	196,381	1,158,329	△348,094	810,235
セグメント資産	11,670,800	5,662,720	17,333,520	1,619,213	18,952,733
その他の項目					
減価償却費	359,838	343,877	703,716	—	703,716
のれんの償却額	—	8,376	8,376	—	8,376
持分法適用会社への投資額	—	10,481	10,481	—	10,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,324,121	737,064	4,061,185	14,597	4,075,782

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△348,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,619,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,071,012	食品事業
伊藤忠商事株式会社	2,843,527	食品事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,963,985	食品事業
伊藤忠商事株式会社	2,849,146	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	295,187	295,187

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	173,661	173,661

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	食品事業	外食事業	合計		
当期償却額	—	8,376	8,376	—	8,376
当期末残高	—	45,372	45,372	—	45,372

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	食品事業	外食事業	合計		
当期償却額	—	8,376	8,376	—	8,376
当期末残高	—	36,995	36,995	—	36,995

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	706.13円	730.52円
1株当たり当期純利益	34.57円	33.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.53円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,102	340,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,102	340,867
普通株式の期中平均株式数(株)	9,723,029	10,157,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,226	—
(うち新株予約権)(株)	(10,226)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。